

平成28年度（2016年度）決算

生駒市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

平成30年3月

生駒市 財政課

平成28年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、平成29年度（平成30年3月末日）までにこの基準に沿った財務書類を作成することになりました。

生駒市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

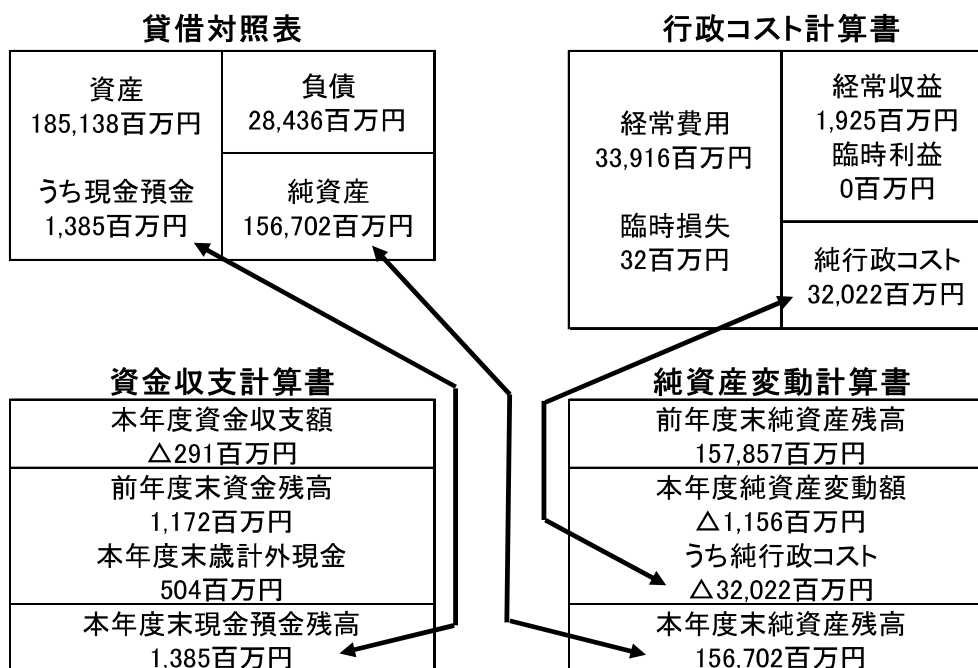
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

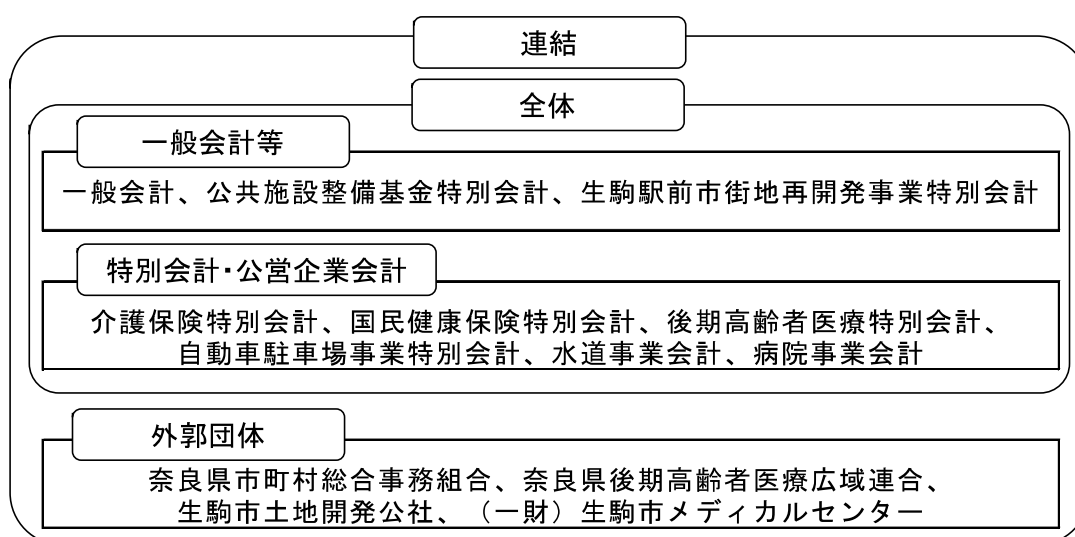


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成28年度末の平成29年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している下水道事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	181,204	208,027	208,300	固定負債	24,676	31,225	31,282
有形固定資産	167,144	194,642	194,711	地方債	17,299	23,848	23,848
無形固定資産	447	480	481	退職手当引当金	7,377	7,377	7,433
投資その他の資産	13,614	12,906	13,108	流動負債	3,760	4,936	5,216
流動資産	3,933	10,729	11,262	1年内償還予定地方債	2,803	3,800	3,800
現金預金	1,385	6,264	6,761	賞与等引当金	453	484	492
未収金	113	299	334	預り金	504	619	620
基金	2,455	4,229	4,229	その他	0	33	304
徴収不能引当金	△ 19	△ 66	△ 66	負債合計	28,436	36,161	36,498
その他	0	3	4	純資産合計(現在までの世代の負担)	156,702	182,596	183,065
資産合計	185,138	218,756	219,563	負債・純資産合計	185,138	218,756	219,563

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、今までに約1,851億円の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約1,567億円については、これまでの世代で支払いが済みであり、負債の約284億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体において、一般会計等と比べ、総資産が約336億円増加していますが、主に水道事業会計の有形固定資産(約174億円)と現預金(約48億円)、病院事業会計の有形固定資産(約78億円)、自動車駐車場事業特別会計の有形固定資産(約22億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等15%、全体17%、連結17%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に病院事業会計が約6億円の債務超過となっていることによるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用(経常的に発生するコスト) A	33,916	55,830	65,448
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,155	7,699	7,819
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	12,646	15,816	15,950
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	273	443	629
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	13,842	31,871	41,049
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,925	4,475	4,608
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	843	3,136	3,138
その他 財産の運用収入や雑入など	1,083	1,339	1,470
純経常行政コスト (A-B) C	31,990	51,355	60,840
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	32	77	77
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	0	2	2
純行政コスト (C+D-E) F	32,022	51,430	60,915

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約320億円、全体約514億円、連結約609億円です。
- 全体および連結において、純行政コストがそれぞれ約194億円、約95億円増加していますが、主に国民健康保険特別会計(約125億円)、介護保険特別会計(約74億円)、奈良県後期高齢者医療広域連合(約120億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	F	32,022	51,430	60,915
財源	G	30,745	50,242	59,757
税収等		23,453	37,569	42,180
国県等補助金		7,291	12,673	17,577
本年度差額	(G-F) H	△ 1,278	△ 1,188	△ 1,159
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I	0	0	0
無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	122	122	122
その他 過年度の修正など	J	0	63	63
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 1,156	△ 1,003	△ 974
前年度末純資産残高	L	157,857	183,599	184,039
本年度末純資産残高	(K+L) M	156,702	182,596	183,065

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等において純行政コスト約320億円は、地方交付税などの税収等約235億円や国県等補助金約73億円で賄っていますが、約13億円足りていません（本年度差額）。この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約52億円が含まれていますので、これを考慮すると約39億円のプラスとなり、将来世代への負担とはなっていません。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、若干改善していますが、団体別にみると、病院事業は減価償却費約4億円の影響により約3億円のマイナスであるのに対し、水道事業会計が約4億円プラスとなっていることによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約1,567億円、全体約1,826億円、連結約1,831億円で、生駒市の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	3,219	5,312	5,378
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	29,005	49,774	59,363
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など ②	32,228	55,091	64,745
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	4	5	5
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	0	1	1
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 4,400	△ 5,632	△ 5,600
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など ⑥	5,465	6,755	6,724
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など ⑦	1,064	1,123	1,124
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	△ 1,181	△ 320	△ 222
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	890	△ 113	△ 118
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など ⑩	2,655	3,658	3,663
財務活動収入 地方債発行や基金繰入金など ⑪	3,545	3,545	3,545
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 291	△ 432	△ 340
前年度末資金残高 ⑭	1,172	6,193	6,597
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	881	5,760	6,257

前年度末歳計外現金残高 ⑯	483	483	483
本年度末歳計外現金増減額 ⑰	21	21	21
本年度末歳計外現金残高 (⑯+⑰) ⑱	504	504	504
本年度末現金預金残高 (⑮+⑱) ⑲	1,385	6,264	6,761

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の利払後基礎的財政収支は、約△12億円ですが、主に「高山スーパーマーケットゾーン整備事業」（本年度固定資産計上額約22億円）等による投資活動支出の一時的な増加によるものです。全体の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、約9億円改善していますが、主に一般会計と病院事業会計の内部取引約6億円を相殺消去したことによるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較し、一般会計等が約3億円減少し約9億円、全体が約4億円減少し約58億円、連結が約3億円減少し約62億円となりました。

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	181,204,276 ※	固定負債	24,676,254
有形固定資産	167,143,823	地方債	17,299,379
事業用資産	82,671,633	長期未払金	0
土地	37,554,586	退職手当引当金	7,376,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	81,861,490	その他	0
建物減価償却累計額	△ 38,662,379	流動負債	3,759,713
工作物	4,393,458	1年内償還予定地方債	2,802,727
工作物減価償却累計額	△ 2,603,406	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	452,994
航空機	0	預り金	503,992
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	28,435,967
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	182,875,577
インフラ資産	83,809,405 ※	余剰分(不足分)	△ 26,174,003
土地	25,406,309		
建物	18,328,093		
建物減価償却累計額	△ 11,408,832		
工作物	125,357,143		
工作物減価償却累計額	△ 73,903,156		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	29,849		
物品	2,742,155		
物品減価償却累計額	△ 2,079,371		
無形固定資産	446,555		
ソフトウェア	446,555		
その他	0		
投資その他の資産	13,613,899		
投資及び出資金	2,723,804		
有価証券	2,042		
出資金	2,701,389		
その他	20,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	967,969		
長期貸付金	373,023		
基金	9,732,637		
減債基金	4,000,098		
その他	5,732,539		
その他	646		
徴収不能引当金	△ 184,180		
流動資産	3,933,265		
現金預金	1,385,032		
未収金	112,545		
短期貸付金	0		
基金	2,455,090		
財政調整基金	2,404,632		
減債基金	50,458		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,402		
資産合計	185,137,541	純資産合計	156,701,574
		負債及び純資産合計	185,137,541

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,915,987
業務費用	20,073,495
人件費	7,154,506
職員給与費	5,849,218
賞与等引当金繰入額	452,994
退職手当引当金繰入額	531,046
その他	321,248
物件費等	12,646,351 ※
物件費	7,299,758
維持補修費	97,780
減価償却費	5,236,233
その他	12,581
その他の業務費用	272,637
支払利息	153,574
徴収不能引当金繰入額	-
その他	119,063
移転費用	13,842,492
補助金等	4,506,981
社会保障給付	6,300,212
他会計への繰出金	3,032,243
その他	3,056
経常収益	1,925,493 ※
使用料及び手数料	842,811
その他	1,082,681
純経常行政コスト	△ 31,990,494
臨時損失	31,926
災害復旧事業費	3,649
資産除売却損	27,277
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,000
臨時利益	232
資産売却益	232
その他	-
純行政コスト	△ 32,022,188

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,857,420	183,243,100	△ 25,385,680
純行政コスト(△)	△ 32,022,188		△ 32,022,188
財源	30,744,619		30,744,619
税金等	23,453,328		23,453,328
国県等補助金	7,291,291		7,291,291
本年度差額	△ 1,277,570 ※		△ 1,277,570 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 489,246	489,246
有形固定資産等の増加		6,424,126	△ 6,424,126
有形固定資産等の減少		△ 7,080,517	7,080,517
貸付金・基金等の増加		878,094	△ 878,094
貸付金・基金等の減少		△ 710,949	710,949
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	121,723	121,723	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,155,846 ※	△ 367,522 ※	△ 788,324
本年度末純資産残高	156,701,574	182,875,577 ※	△ 26,174,003 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,005,071 ※
業務費用支出	15,162,578
人件費支出	7,455,074
物件費等支出	7,439,607
支払利息支出	153,574
その他の支出	114,323
移転費用支出	13,842,492
補助金等支出	4,506,981
社会保障給付支出	6,300,212
他会計への繰出支出	3,032,243
その他の支出	3,056
業務収入	32,228,159
税収等収入	23,540,491
国県等補助金収入	6,942,112
使用料及び手数料収入	843,393
その他の収入	902,163
臨時支出	3,649
災害復旧事業費支出	3,649
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,219,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,464,906
公共施設等整備費支出	4,587,397
基金積立金支出	874,192
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,317
その他の支出	-
投資活動収入	1,064,487
国県等補助金収入	349,179
基金取崩収入	706,632
貸付金元金回収収入	3,317
資産売却収入	5,359
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,400,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,654,510
地方債償還支出	2,654,510
その他の支出	-
財務活動収入	3,544,900
地方債発行収入	3,544,900
その他の収入	-
財務活動収支	890,390
本年度資金収支額	△ 290,591 ※
前年度末資金残高	1,171,631
本年度末資金残高	881,040
前年度末歳計外現金残高	483,360
本年度歳計外現金増減額	20,632
本年度末歳計外現金残高	503,992
本年度末現金預金残高	1,385,032

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6. 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	208,027,449 ※	固定負債	31,225,146
有形固定資産	194,641,556	地方債等	23,848,271
事業用資産	92,725,799	長期未払金	0
土地	37,878,270	退職手当引当金	7,376,875
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	95,069,762	その他	0
建物減価償却累計額	△ 42,140,169	流動負債	4,935,768 ※
工作物	4,393,458	1年内償還予定地方債等	3,799,595
工作物減価償却累計額	△ 2,603,406	未払金	32,169
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	375
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	483,995
航空機	0	預り金	619,162
航空機減価償却累計額	0	その他	471
その他	0	負債合計	36,160,914
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	212,256,338
インフラ資産	98,635,450 ※	余剰分(不足分)	△ 29,660,827
土地	27,596,319		
建物	19,808,047		
建物減価償却累計額	△ 11,943,567		
工作物	149,843,573		
工作物減価償却累計額	△ 86,782,346		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	113,425		
物品	8,764,684		
物品減価償却累計額	△ 5,484,378		
無形固定資産	479,803		
ソフトウェア	471,432		
その他	8,371		
投資その他の資産	12,906,091 ※		
投資及び出資金	1,624,235		
有価証券	2,042		
出資金	1,601,820		
その他	20,373		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,619,477		
長期貸付金	0		
基金	10,071,253 ※		
減債基金	3,640,098		
その他	6,431,156		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 408,874		
流動資産	10,728,976 ※		
現金預金	6,264,117		
未収金	299,177		
短期貸付金	0		
基金	4,228,889		
財政調整基金	4,178,431		
減債基金	50,458		
棚卸資産	2,783		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 65,989		
繰延資産	-		
資産合計	218,756,425	純資産合計	182,595,511
		負債及び純資産合計	218,756,425

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	55,830,189 ※
業務費用	23,958,769 ※
人件費	7,699,191 ※
職員給与費	6,342,829
賞与等引当金繰入額	476,992
退職手当引当金繰入額	531,046
その他	348,325
物件費等	15,816,168
物件費	9,173,521
維持補修費	204,333
減価償却費	6,425,733
その他	12,581
その他の業務費用	443,411 ※
支払利息	179,337
徴収不能引当金繰入額	448
その他	263,625
移転費用	31,871,420
補助金等	24,841,490
社会保障給付	6,302,800
他会計への繰出金	714,895
その他	12,235
経常収益	4,475,255
使用料及び手数料	3,135,910
その他	1,339,345
純経常行政コスト	△ 51,354,934
臨時損失	76,901 ※
災害復旧事業費	3,649
資産除売却損	70,971
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,280
臨時利益	1,545
資産売却益	588
その他	957
純行政コスト	△ 51,430,289 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,598,633	213,420,773	△ 29,822,140
純行政コスト(△)	△ 51,430,289		△ 51,430,289
財源	50,242,227		50,242,227
税金等	37,568,816		37,568,816
国県等補助金	12,673,411		12,673,411
本年度差額	△ 1,188,062		△ 1,188,062
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,286,159	1,286,159
有形固定資産等の増加		8,435,344	△ 8,435,344
有形固定資産等の減少		△ 9,365,545	9,365,545
貸付金・基金等の増加		1,332,470	△ 1,332,470
貸付金・基金等の減少		△ 1,688,428	1,688,428
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	121,723	121,723	
その他	63,217	-	63,217
本年度純資産変動額	△ 1,003,122	△ 1,164,436	161,313 ※
本年度末純資産残高	182,595,511 ※	212,256,338 ※	△ 29,660,827

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,774,352 ※
業務費用支出	17,902,933
人件費支出	7,998,739
物件費等支出	9,465,972
支払利息支出	179,337
その他の支出	258,885
移転費用支出	31,871,420
補助金等支出	24,839,026
社会保障給付支出	6,302,800
他会計への繰出支出	714,895
その他の支出	14,699
業務収入	55,090,507
税込等収入	38,518,835
国県等補助金収入	12,324,232
使用料及び手数料収入	3,088,097
その他の収入	1,159,343
臨時支出	4,930 ※
災害復旧事業費支出	3,649
その他の支出	1,280
臨時収入	957
業務活動収支	5,312,183 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,755,197 ※
公共施設等整備費支出	5,497,773
基金積立金支出	1,254,106
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,317
その他の支出	-
投資活動収入	1,123,496
国県等補助金収入	349,179
基金取崩収入	765,285
貸付金元金回収収入	3,317
資産売却収入	5,715
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,631,701
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,657,790
地方債償還支出	3,657,790
その他の支出	-
財務活動収入	3,544,900
地方債発行収入	3,544,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 112,890
本年度資金収支額	△ 432,408
前年度末資金残高	6,192,533
本年度末資金残高	5,760,125
前年度末歳計外現金残高	483,360
本年度歳計外現金増減額	20,632
本年度末歳計外現金残高	503,992
本年度末現金預金残高	6,264,117

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7. 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	208,300,278 ※	固定負債	31,281,662
有形固定資産	194,711,199	地方債等	23,848,271
事業用資産	92,789,165	長期未払金	0
土地	37,903,039	退職手当引当金	7,433,391
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	95,152,601	その他	0
建物減価償却累計額	△ 42,186,026	流動負債	5,216,212 ※
工作物	4,396,807	1年内償還予定地方債等	3,799,595
工作物減価償却累計額	△ 2,605,140	未払金	64,629
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	375
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	491,549
航空機	0	預り金	620,339
航空機減価償却累計額	0	その他	239,724
その他	0	負債合計	36,497,874
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	127,884	固定資産等形成分	212,529,167
インフラ資産	98,635,450 ※	余剰分(不足分)	△ 29,464,348
土地	27,596,319	他団体出資等分	0
建物	19,808,047		
建物減価償却累計額	△ 11,943,567		
工作物	149,843,573		
工作物減価償却累計額	△ 86,782,346		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	113,425		
物品	8,811,531		
物品減価償却累計額	△ 5,524,948		
無形固定資産	480,762 ※		
ソフトウェア	471,781		
その他	8,982		
投資その他の資産	13,108,317 ※		
投資及び出資金	1,618,235		
有価証券	2,042		
出資金	1,595,820		
その他	20,373		
長期延滞債権	1,620,264		
長期貸付金	0		
基金	10,220,086 ※		
減債基金	3,640,098		
その他	6,579,989		
その他	58,606		
徴収不能引当金	△ 408,874		
流動資産	11,262,415 ※		
現金預金	6,760,952		
未収金	334,170		
短期貸付金	0		
基金	4,228,889		
財政調整基金	4,178,431		
減債基金	50,458		
棚卸資産	4,394		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 65,989		
繰延資産	-		
資産合計	219,562,693	純資産合計	183,064,819
		負債及び純資産合計	219,562,693

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,448,010
業務費用	24,399,318
人件費	7,819,486
職員給与費	6,454,271
賞与等引当金繰入額	484,546
退職手当引当金繰入額	532,274
その他	348,395
物件費等	15,950,389
物件費	9,299,201
維持補修費	204,361
減価償却費	6,434,242
その他	12,585
その他の業務費用	629,443
支払利息	179,337
徴収不能引当金繰入額	451
その他	449,655
移転費用	41,048,693 ※
補助金等	22,362,475
社会保障給付	17,958,836
他会計への繰出金	714,895
その他	12,486
経常収益	4,608,139 ※
使用料及び手数料	3,137,709
その他	1,470,429
純経常行政コスト	△ 60,839,872 ※
臨時損失	77,104 ※
災害復旧事業費	3,649
資産除売却損	70,971
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,483
臨時利益	1,545
資産売却益	588
その他	957
純行政コスト	△ 60,915,430 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	184,038,788	213,694,203	△ 29,655,415	0
純行政コスト(△)	△ 60,915,430		△ 60,915,430	0
財源	59,756,521		59,756,521	0
税金等	42,179,855		42,179,855	0
国県等補助金	17,576,666		17,576,666	0
本年度差額	△ 1,158,910 ※		△ 1,158,910 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,286,760	1,286,760	
有形固定資産等の増加		8,435,643	△ 8,435,643	
有形固定資産等の減少		△ 9,374,054	9,374,054	
貸付金・基金等の増加		1,340,384	△ 1,340,384	
貸付金・基金等の減少		△ 1,688,733	1,688,733	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	121,723	121,723		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	63,217	-	63,217	
本年度純資産変動額	△ 973,969 ※	△ 1,165,036 ※	191,067	0
本年度末純資産残高	183,064,819	212,529,167	△ 29,464,348	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,363,214
業務費用支出	18,313,819
人件費支出	8,111,048
物件費等支出	9,625,483
支払利息支出	179,338
その他の支出	397,950
移転費用支出	41,049,395
補助金等支出	22,360,714
社会保障給付支出	17,958,836
他会計への繰出支出	714,895
その他の支出	14,950
業務収入	64,745,089 ※
税収等収入	43,129,874
国県等補助金収入	17,227,487
使用料及び手数料収入	3,089,897
その他の収入	1,297,832
臨時支出	5,133 ※
災害復旧事業費支出	3,649
その他の支出	1,483
臨時収入	957
業務活動収支	5,377,700 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,723,904 ※
公共施設等整備費支出	5,458,629
基金積立金支出	1,254,343
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,317
その他の支出	7,614
投資活動収入	1,123,800
国県等補助金収入	349,179
基金取崩収入	765,589
貸付金元金回収収入	3,317
資産売却収入	5,715
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,600,103 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,662,599
地方債等償還支出	3,662,599
その他の支出	-
財務活動収入	3,544,900
地方債等発行収入	3,544,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 117,699
本年度資金収支額	△ 340,102
前年度末資金残高	6,597,062
本年度末資金残高	6,256,960
前年度末歳計外現金残高	483,360
本年度歳計外現金増減額	20,632
本年度末歳計外現金残高	503,992
本年度末現金預金残高	6,760,952

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。